



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 前田 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 難波 宏成

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

平成27年9月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	25,134	5.7	2,639	16.1	2,707	26.6	1,295	△0.8
26年12月期第2四半期	23,771	12.2	2,273	66.1	2,138	25.9	1,305	86.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,271百万円 (179.3%) 26年12月期第2四半期 813百万円 (△65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	117.31	—
26年12月期第2四半期	118.20	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	44,413	24,304	46.7	1,877.69
26年12月期	43,235	22,662	43.8	1,713.55

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 20,728百万円 26年12月期 18,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	10.00	22.00
27年12月期	—	12.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年12月期第2四半期期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.0	4,800	6.5	5,000	△0.3	2,700	3.5	244.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	11,055,000 株	26年12月期	11,055,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	15,669 株	26年12月期	14,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	11,039,331 株	26年12月期2Q	11,041,785 株

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は概ね好調に推移しております。一方、新興国における景気減速やドル高の定着、原油等資源価格の下落が企業業績に与える影響が懸念されており、量的緩和終了後の金利引き上げ時期に注目が集まっております。欧州においては、ウクライナ等の地政学的リスク、ギリシャの財政問題等の懸念材料があるものの、ECBによる大規模な量的緩和の実施により、緩やかな景気回復が続いております。中国では、不動産開発投資、製造業の設備投資、製品輸出等が大幅に減退しており、景気の減速が鮮明になりつつあります。また、6月中旬の上海株式市場急落の影響が警戒されております。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻しており、その他諸国でも景気は概ね堅調に推移しておりますが、中国の景気減速の影響等により先行きには不透明感が生じております。

日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっています。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴い、製造業の国内における設備投資も増加しつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少により歯止めがかかりつつありますが、4月の軽自動車税増税の影響もあり、回復するまでには至りませんでした。なお、日本国内の生産は、引き続き燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比11.0%減の267万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.5%増の217万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比8.2%減の465万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年同四半期比3.0%増の870万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,134百万円（前年同四半期23,771百万円）、営業利益は2,639百万円（前年同四半期2,273百万円）、経常利益は2,707百万円（前年同四半期2,138百万円）、四半期純利益は1,295百万円（前年同四半期1,305百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった前年同四半期に比べ、国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響もあり堅調に推移しており、売上高は14,002百万円（前年同四半期14,505百万円）、営業利益はロボットの採用等生産性改善に努めたこともあり、755百万円（前年同四半期613百万円）となりました。

② 北米

自動車市場は、年初に寒波による一時的な影響があったものの、雇用環境の改善や原油安が好感され好調に推移しており、売上高は6,914百万円（前年同四半期5,697百万円）、営業利益は268百万円（前年同四半期205百万円）となりました。

③ 中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつあり、日系メーカーにも影響が生じることとなりました。売上高は4,546百万円（前年同四半期4,615百万円）、営業利益は456百万円（前年同四半期513百万円）となりました。

④ アジア

タイにおいては、政治的混乱により四輪車市場の不振が続いておりましたが、昨年第4四半期以降ようやく復調しつつあり、その他地域でも内需が好調に推移しております。売上高は5,808百万円（前年同四半期4,980百万円）、営業利益は1,303百万円（前年同四半期964百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は1,393百万円（前年同四半期1,257百万円）、営業利益は46百万円（前年同四半期53百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、下期においては、国内・中国は若干の回復が期待されるものの、アセアン地域での景気減速に伴う自動車販売の減少が見込まれることから、為替の円安によるプラス要因はありますが、概ね平成27年2月17日に公表した通期連結業績での推移が見込まれ、業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,673	9,720,292
受取手形及び売掛金	8,267,158	8,458,249
電子記録債権	643,492	955,176
商品及び製品	2,008,754	1,952,939
仕掛品	2,615,003	2,702,135
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,849,929
繰延税金資産	447,631	391,731
デリバティブ債権	45	4,583
その他	1,476,016	1,316,604
貸倒引当金	△63,647	△80,243
流動資産合計	26,251,694	27,271,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,170,370	8,138,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,617,113	△4,652,856
建物及び構築物（純額）	3,553,256	3,485,550
機械装置及び運搬具	16,534,209	17,032,806
減価償却累計額	△12,225,956	△12,570,779
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,252	4,462,027
土地	3,672,694	3,666,795
建設仮勘定	501,411	456,633
その他	3,019,767	3,095,193
減価償却累計額	△2,582,771	△2,668,898
その他（純額）	436,996	426,294
有形固定資産合計	12,472,611	12,497,301
無形固定資産		
のれん	—	4,913
その他	210,418	207,353
無形固定資産合計	210,418	212,266
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,347	3,657,220
繰延税金資産	367,544	112,329
その他	606,433	664,943
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,301,085	4,432,253
固定資産合計	16,984,115	17,141,822
資産合計	43,235,809	44,413,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,805,327	4,623,412
電子記録債務	3,422,800	3,398,476
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,268,880	1,178,098
未払法人税等	707,990	421,701
繰延税金負債	2,079	8,510
賞与引当金	87,038	210,006
デリバティブ債務	3,662	2,127
その他	1,848,116	2,336,857
流動負債合計	12,245,897	12,179,189
固定負債		
長期借入金	2,327,578	2,507,188
再評価に係る繰延税金負債	959,448	870,511
繰延税金負債	93,909	83,943
役員退職慰労引当金	192,880	18,785
退職給付に係る負債	4,478,286	4,072,199
その他	275,300	377,088
固定負債合計	8,327,404	7,929,715
負債合計	20,573,301	20,108,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	11,785,794
自己株式	△8,627	△10,179
株主資本合計	14,725,912	16,016,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,459,346
土地再評価差額金	1,735,632	1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,647,045
退職給付に係る調整累計額	△234,239	△219,369
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	4,711,592
少数株主持分	3,744,275	3,575,858
純資産合計	22,662,507	24,304,317
負債純資産合計	43,235,809	44,413,222

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
売上高	23,771,704	25,134,603
売上原価	18,752,071	19,539,589
売上総利益	5,019,632	5,595,013
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	619,212	652,211
貸倒引当金繰入額	△16,467	15,985
役員報酬	112,847	139,521
役員退職慰労引当金繰入額	10,040	5,715
給料及び手当	731,564	770,903
賞与引当金繰入額	79,803	70,332
退職給付費用	44,611	49,427
法定福利費	115,619	118,791
旅費及び交通費	77,703	98,757
租税公課	50,224	42,558
賃借料	71,881	69,170
減価償却費	61,278	78,548
のれん償却額	483	—
その他	787,438	843,978
販売費及び一般管理費合計	2,746,239	2,955,902
営業利益	2,273,393	2,639,111
営業外収益		
受取利息	45,932	37,780
受取配当金	23,614	22,662
持分法による投資利益	—	9,393
その他	45,495	60,399
営業外収益合計	115,043	130,235
営業外費用		
支払利息	32,136	30,612
為替差損	166,318	4,047
持分法による投資損失	27,292	—
その他	24,493	27,613
営業外費用合計	250,241	62,274
経常利益	2,138,195	2,707,071

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
特別利益		
固定資産売却益	65,591	4,148
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	174,057	—
特別利益合計	239,648	4,148
特別損失		
固定資産売却損	525	160
固定資産除却損	14,185	6,169
厚生年金基金解散損失	467,580	—
特別損失合計	482,292	6,329
税金等調整前四半期純利益	1,895,552	2,704,890
法人税、住民税及び事業税	693,689	754,664
法人税等調整額	△455,003	170,987
法人税等合計	238,685	925,651
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656,866	1,779,238
少数株主利益	351,705	484,116
四半期純利益	1,305,161	1,295,121

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656,866	1,779,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,732	295,438
土地再評価差額金	—	88,937
為替換算調整勘定	△675,609	126,706
退職給付に係る調整額	—	14,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,186	△33,345
その他の包括利益合計	△843,528	492,607
四半期包括利益	813,338	2,271,845
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,258	1,814,394
少数株主に係る四半期包括利益	241,080	457,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,148,117	5,697,473	3,167,589	4,501,012	1,257,510	23,771,704	—	23,771,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,357,286	36	1,447,863	479,758	—	7,284,945	△7,284,945	—
計	14,505,404	5,697,509	4,615,453	4,980,770	1,257,510	31,056,649	△7,284,945	23,771,704
セグメント利益	613,766	205,593	513,501	964,924	53,651	2,351,437	△78,043	2,273,393

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,043千円には、セグメント間の未実現損益△78,905千円等が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,393,436	6,912,201	3,165,278	5,270,895	1,392,791	25,134,603	—	25,134,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,609,409	2,680	1,381,258	538,050	228	7,531,627	△7,531,627	—
計	14,002,846	6,914,882	4,546,536	5,808,945	1,393,019	32,666,230	△7,531,627	25,134,603
セグメント利益	755,962	268,819	456,076	1,303,878	46,817	2,831,554	△192,443	2,639,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,443千円には、セグメント間の未実現損益△199,536千円等が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。